

平成20年11月25日
 消 防 庁

個室ビデオ店等に係る緊急調査結果

平成20年10月1日に発生した大阪府大阪市の個室ビデオ店の火災(※1)を受けて、個室ビデオ店等(※2)について実施した緊急調査の結果を別添のとおり取りまとめました。

個室ビデオ店等の防火安全対策については、現在、全国の消防機関において類似火災発生防止のため防火対策の更なる徹底と違反是正の推進を図っているところです。

○全国調査結果(概要)

	総数	スプリンクラー設備 違反数/対象数 (違反割合)	自動火災報知設備 違反数/対象数 (違反割合)	消防訓練 違反数/対象数 (違反割合)
調査全数	8,615	74/908 (8.1%)	1,028/7,548 (13.6%)	3,368/8,310 (40.5%)
個室ビデオ店	768	7/23 (30.4%)	160/594 (26.9%)	378/641 (59.0%)
カラオケ ボックス	5,619	36/580 (6.2%)	556/4,904 (11.3%)	1,900/5,524 (34.4%)
インターネット カフェ等	2,068	30/304 (9.9%)	281/1,941 (14.5%)	1,038/2,049 (50.7%)
テレフォン クラブ	160	1/1 (100.0%)	31/109 (28.4%)	52/96 (54.2%)

違反の内容は消防訓練等防火管理面が主であります。個室ビデオ店では消防用設備等の違反(※3)も多い結果となっています。

※1 平成20年10月1日未明に大阪府で発生した個室ビデオ店火災の概要

- ・ 地上7階建て(延べ面積1,318㎡)テナントビルの1階個室ビデオ店が出火し、死者15人、負傷者10人が発生。
- ・ 多数の個室が密集したエリアで出火し、避難経路が絶たれたことにより多数の死者が発生。
- ・ 利用客が個室で就寝等していることにより火災に気付きにくい状況であった。

※2 調査対象施設

防火対象物の全部又は一部を消防法施行令別表第一(2)項ニ(個室型店舗等)に掲げる用途に供しているもの。

※3 消防用設備等の違反には、「設備が設置されていないもの」と「設置されているが、一部に技術基準違反のあるもの」を含む。



【問い合わせ先】消防庁予防課

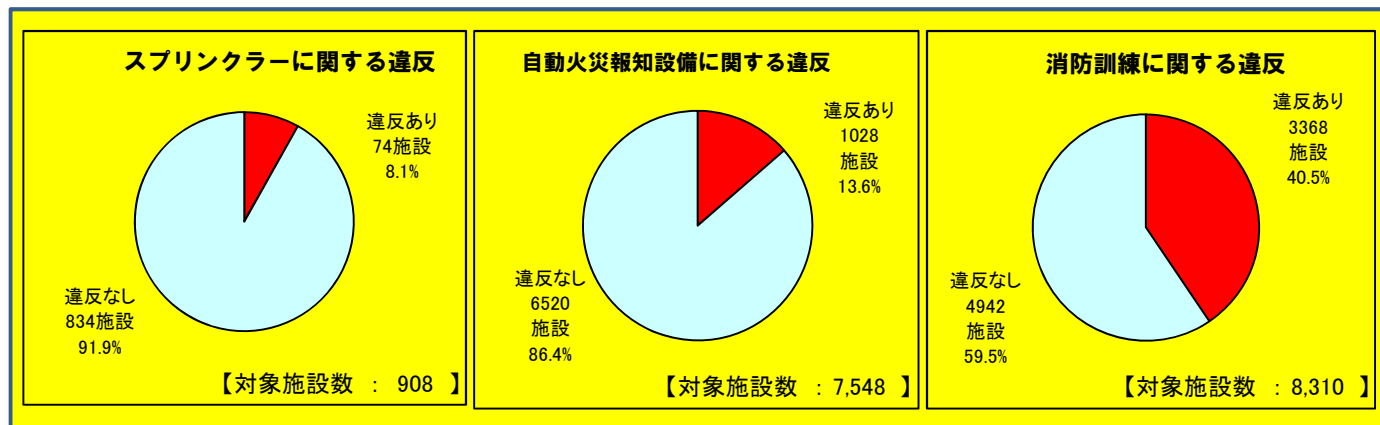
担 当：渡辺・三浦・村井

T E L：03-5253-7523 (直通)

F A X：03-5253-7533

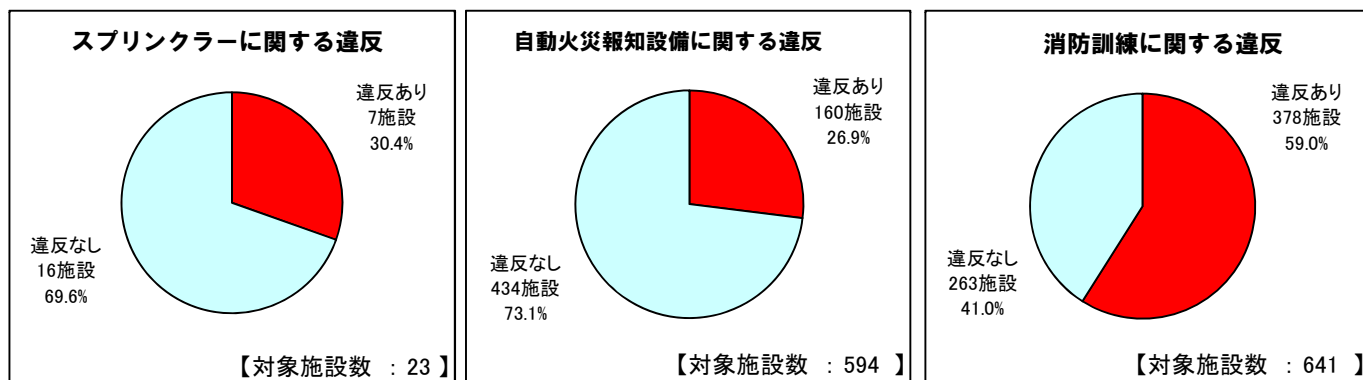
個室ビデオ店等に関する主な消防法令違反の状況（全数）

8,615 施設



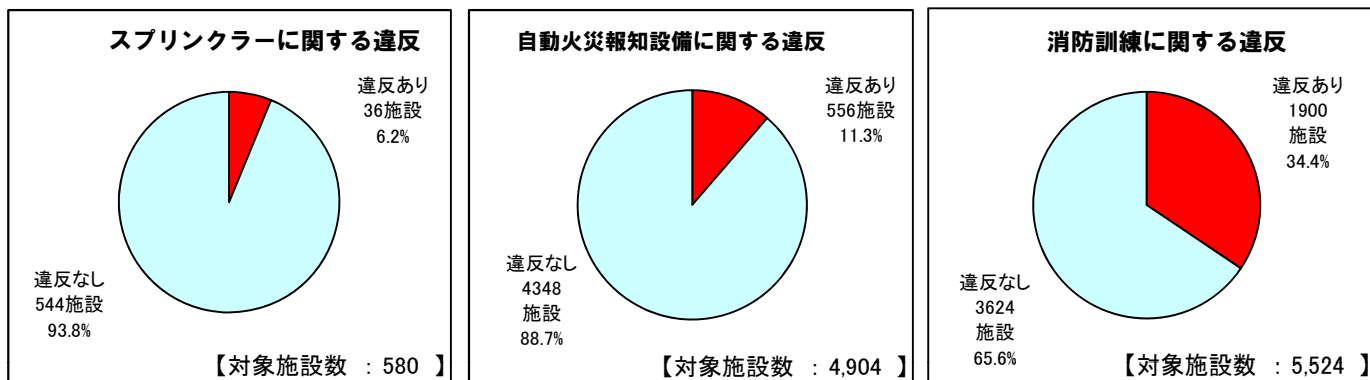
個室ビデオ店等に関する主な消防法令違反の状況（個室ビデオ店）

768 施設



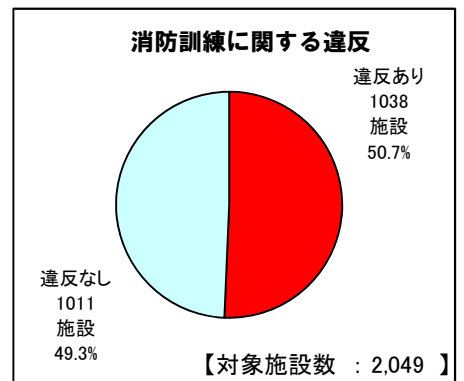
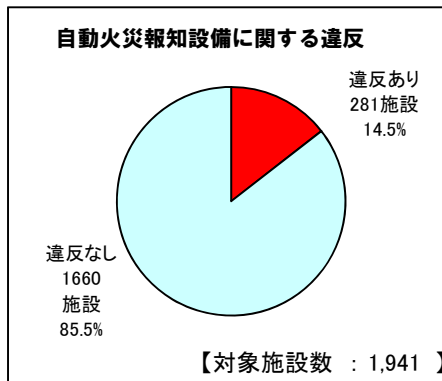
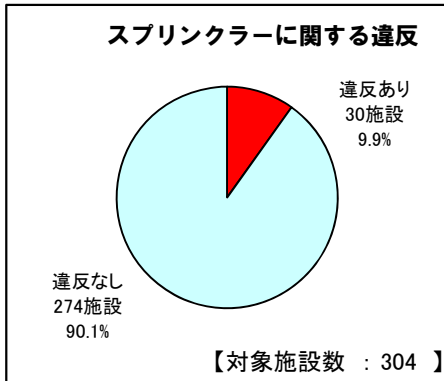
個室ビデオ店等に関する主な消防法令違反の状況（カラオケボックス）

5,619 施設



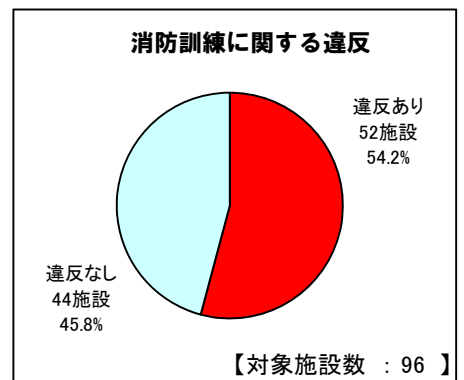
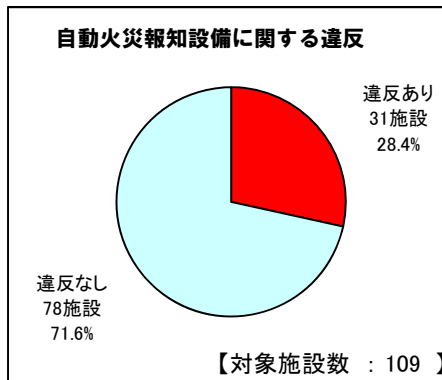
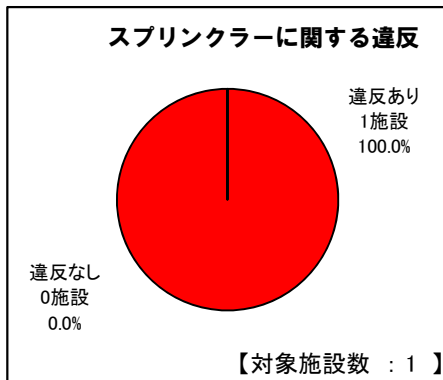
個室ビデオ店等に関する主な消防法令違反の状況（インターネットカフェ等）

2,068 施設



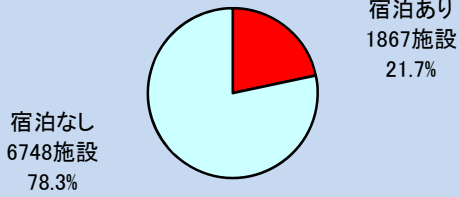
個室ビデオ店等に関する主な消防法令違反の状況（テレフォンクラブ）

160 施設



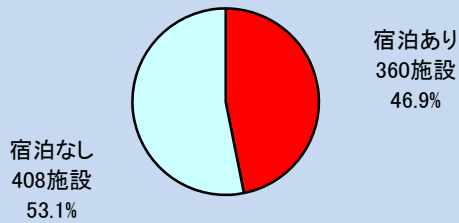
宿泊の有無

全数



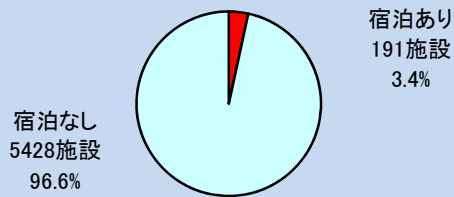
【対象施設数 : 8,615】

個室ビデオ店



【対象施設数 : 768】

カラオケボックス



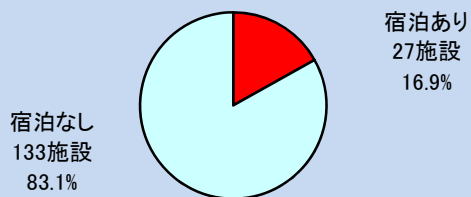
【対象施設数 : 5,619】

インターネットカフェ等



【対象施設数 : 2,068】

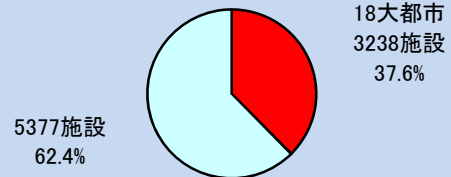
テレフォンクラブ



【対象施設数 : 160】

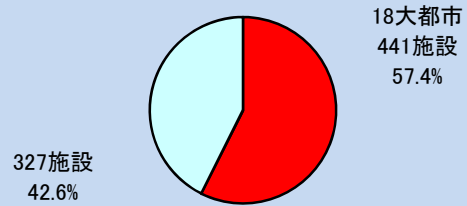
各施設における18大都市の割合

全数



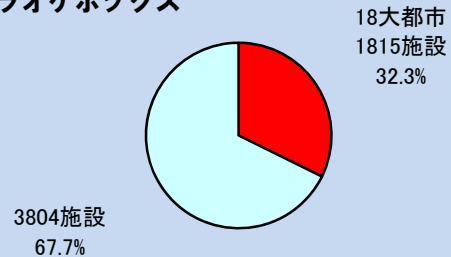
【対象施設数 : 8,615】

個室ビデオ店



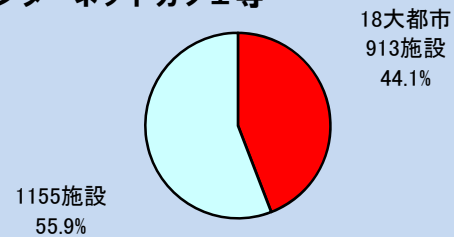
【対象施設数 : 768】

カラオケボックス



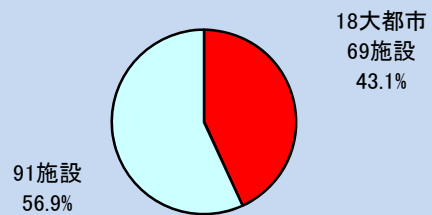
【対象施設数 : 5,619】

インターネットカフェ等



【対象施設数 : 2,068】

テレフォンクラブ



【対象施設数 : 160】

※これらは全て消防法施行令別表第一(2)項二(個室型店舗等)の用途となっており、消防用設備等の設置基準については同表(5)項イ(旅館、ホテル)の用途と比べて厳しい基準が適用されている。

個室ビデオ店等に係る防火対策に関する全国調査結果(全数)

(平成20年10月31日報告分)

○施設数

8,615 施設

○使用状況

	施設数	割合
建物全てを個室ビデオ店等として使用	2,878	33.4%
建物の一部を個室ビデオ店等として使用	5,737	66.6%

○消防法令違反の状況

		義務あり	違反件数	違反率
(1) 消防用設備等	消火器具	8,541	562	6.6%
	屋内消火栓設備	1,989	272	13.7%
	スプリンクラー設備	908	74	8.1%
	自動火災報知設備	7,548	1,028	13.6%
	消防機関へ通報する火災報知設備	3,317	0	0.0%
	非常警報設備(器具)	4,594	224	4.9%
	排煙設備	345	16	4.6%
	避難器具	4,104	547	13.3%
	誘導灯	8,406	1,125	13.4%
	その他の消防用設備等	1,516	96	6.3%
(2) 防火管理等	防火管理者選任	8,297	1,466	17.7%
	消防計画	8,294	1,729	20.8%
	消防訓練	8,310	3,368	40.5%
	防災規制	8,459	1,134	13.4%
	避難管理・火気管理等	8,615	1,242	14.4%
消防用設備等点検報告違反		8,615	2,484	28.8%
防火対象物定期点検報告違反		3,435	1,282	37.3%
使用開始届		8,615	776	9.0%

個室ビデオ店等に係る防火対策に関する全国調査結果(個室ビデオ店)

(平成20年10月31日報告分)

○施設数

768 施設

○使用状況

	施設数	割合
建物全てを個室ビデオ店等として使用	204	26.6%
建物の一部を個室ビデオ店等として使用	564	73.4%

○消防法令違反の状況

		義務あり	違反件数	違反率
(1) 消防用設備等	消火器具	761	105	13.8%
	屋内消火栓設備	128	54	42.2%
	スプリンクラー設備	23	7	30.4%
	自動火災報知設備	594	160	26.9%
	消防機関へ通報する火災報知設備	209	0	0.0%
	非常警報設備(器具)	283	39	13.8%
	排煙設備	6	1	16.7%
	避難器具	366	109	29.8%
	誘導灯	753	228	30.3%
	その他の消防用設備等	117	16	13.7%
(2) 防火管理等	防火管理者選任	631	215	34.1%
	消防計画	629	227	36.1%
	消防訓練	641	378	59.0%
	防災規制	740	157	21.2%
	避難管理・火気管理等	768	176	22.9%
消防用設備等点検報告違反		768	368	47.9%
防火対象物定期点検報告違反		278	179	64.4%
使用開始届		768	188	24.5%

個室ビデオ店等に係る防火対策に関する全国調査結果(カラオケボックス)

(平成20年10月31日報告分)

○施設数

5,619 施設

○使用状況

	施設数	割合
建物全てを個室ビデオ店等として使用	2,105	37.5%
建物の一部を個室ビデオ店等として使用	3,514	62.5%

○消防法令違反の状況

		義務あり	違反件数	違反率
(1) 消防用設備等	消火器具	5,558	277	5.0%
	屋内消火栓設備	1,251	135	10.8%
	スプリンクラー設備	580	36	6.2%
	自動火災報知設備	4,904	556	11.3%
	消防機関へ通報する火災報知設備	2,152	0	0.0%
	非常警報設備(器具)	3,068	130	4.2%
	排煙設備	234	5	2.1%
	避難器具	2,758	285	10.3%
	誘導灯	5,449	540	9.9%
	その他の消防用設備等	893	57	6.4%
(2) 防火管理等	防火管理者選任	5,518	657	11.9%
	消防計画	5,517	825	15.0%
	消防訓練	5,524	1,900	34.4%
	防災規制	5,520	546	9.9%
	避難管理・火気管理等	5,619	588	10.5%
消防用設備等点検報告違反		5,619	1,403	25.0%
防火対象物定期点検報告違反		2,257	710	31.5%
使用開始届		5,619	319	5.7%

個室ビデオ店等に係る防火対策に関する全国調査結果(インターネットカフェ等)

(平成20年10月31日報告分)

○施設数

2,068 施設

○使用状況

	施設数	割合
建物全てを個室ビデオ店等として使用	543	26.3%
建物の一部を個室ビデオ店等として使用	1,525	73.7%

○消防法令違反の状況

		義務あり	違反件数	違反率
(1) 消防用設備等	消火器具	2,064	153	7.4%
	屋内消火栓設備	602	77	12.8%
	スプリンクラー設備	304	30	9.9%
	自動火災報知設備	1,941	281	14.5%
	消防機関へ通報する火災報知設備	934	0	0.0%
	非常警報設備(器具)	1,197	48	4.0%
	排煙設備	104	9	8.7%
	避難器具	910	137	15.1%
	誘導灯	2,051	304	14.8%
	その他の消防用設備等	489	20	4.1%
(2) 防火管理等	防火管理者選任	2,051	568	27.7%
	消防計画	2,051	647	31.5%
	消防訓練	2,049	1,038	50.7%
	防災規制	2,044	396	19.4%
	避難管理・火気管理等	2,068	456	22.1%
消防用設備等点検報告違反		2,068	620	30.0%
防火対象物定期点検報告違反		849	361	42.5%
使用開始届		2,068	232	11.2%

個室ビデオ店等に係る防火対策に関する全国調査結果(テレフォンクラブ)

(平成20年10月31日報告分)

○施設数

160 施設

○使用状況

	施設数	割合
建物全てを個室ビデオ店等として使用	26	16.3%
建物の一部を個室ビデオ店等として使用	134	83.8%

○消防法令違反の状況

		義務あり	違反件数	違反率
(1) 消防用設備等	消火器具	158	27	17.1%
	屋内消火栓設備	8	6	75.0%
	スプリンクラー設備	1	1	100.0%
	自動火災報知設備	109	31	28.4%
	消防機関へ通報する火災報知設備	22	0	0.0%
	非常警報設備(器具)	46	7	15.2%
	排煙設備	1	1	100.0%
	避難器具	70	16	22.9%
	誘導灯	153	53	34.6%
	その他の消防用設備等	17	3	17.6%
(2) 防火管理等	防火管理者選任	97	26	26.8%
	消防計画	97	30	30.9%
	消防訓練	96	52	54.2%
	防災規制	155	35	22.6%
	避難管理・火気管理等	160	22	13.8%
消防用設備等点検報告違反		160	93	58.1%
防火対象物定期点検報告違反		51	32	62.7%
使用開始届		160	37	23.1%

個室ビデオ店等に関する主な消防法令違反の状況(都道府県別集計)

都道府県	施設数	スプリンクラー設備			自動火災報知設備			消防訓練違反		
		対象施設数	違反件数	違反率	対象施設数	違反件数	違反率	対象施設数	違反件数	違反率
北海道	454	54	2	3.7%	364	42	11.5%	402	199	49.5%
青森	62	3	0	0.0%	49	7	14.3%	58	27	46.6%
岩手	87	12	1	8.3%	77	4	5.2%	84	36	42.9%
宮城	142	26	1	3.8%	118	8	6.8%	139	35	25.2%
秋田	72	4	0	0.0%	60	10	16.7%	71	34	47.9%
山形	73	3	0	0.0%	62	2	3.2%	72	22	30.6%
福島	106	13	1	7.7%	96	12	12.5%	104	45	43.3%
茨城	166	7	0	0.0%	137	33	24.1%	162	66	40.7%
栃木	93	8	1	12.5%	83	11	13.3%	90	33	36.7%
群馬	107	10	2	20.0%	95	16	16.8%	104	42	40.4%
埼玉	384	36	5	13.9%	368	54	14.7%	380	173	45.5%
千葉	375	54	3	5.6%	350	43	12.3%	370	173	46.8%
東京	1,396	147	2	1.4%	1,316	122	9.3%	1,361	221	16.2%
神奈川	564	71	4	5.6%	523	54	10.3%	558	239	42.8%
新潟	135	6	1	16.7%	116	7	6.0%	129	34	26.4%
富山	63	6	0	0.0%	60	4	6.7%	61	27	44.3%
石川	78	10	0	0.0%	69	9	13.0%	78	21	26.9%
福井	54	0	0	0.0%	50	1	2.0%	53	15	28.3%
山梨	53	1	0	0.0%	46	5	10.9%	52	25	48.1%
長野	141	7	0	0.0%	124	22	17.7%	135	64	47.4%
岐阜	141	6	0	0.0%	103	28	27.2%	128	88	68.8%
静岡	233	13	2	15.4%	191	23	12.0%	223	96	43.0%
愛知	572	62	20	32.3%	460	97	21.1%	538	288	53.5%
三重	120	9	1	11.1%	96	17	17.7%	111	75	67.6%
滋賀	73	6	1	16.7%	65	8	12.3%	71	28	39.4%
京都	140	23	0	0.0%	132	3	2.3%	137	17	12.4%
大阪	619	91	6	6.6%	587	112	19.1%	595	286	48.1%
兵庫	315	44	5	11.4%	282	32	11.3%	307	145	47.2%
奈良	63	6	1	16.7%	53	17	32.1%	59	32	54.2%
和歌山	71	7	0	0.0%	55	5	9.1%	70	24	34.3%
鳥取	33	2	0	0.0%	26	3	11.5%	33	28	84.8%
島根	44	1	0	0.0%	33	2	6.1%	44	24	54.5%
岡山	126	10	0	0.0%	94	15	16.0%	117	60	51.3%
広島	143	22	0	0.0%	130	22	16.9%	139	52	37.4%
山口	73	8	0	0.0%	64	6	9.4%	70	34	48.6%
徳島	54	1	0	0.0%	41	7	17.1%	52	35	67.3%
香川	56	10	1	10.0%	51	14	27.5%	56	32	57.1%
愛媛	87	7	1	14.3%	74	16	21.6%	86	40	46.5%
高知	47	2	0	0.0%	40	6	15.0%	45	29	64.4%
福岡	302	48	10	20.8%	273	38	13.9%	294	109	37.1%
佐賀	43	7	1	14.3%	35	4	11.4%	42	22	52.4%
長崎	113	13	0	0.0%	75	10	13.3%	106	32	30.2%
熊本	105	7	1	14.3%	93	10	10.8%	103	21	20.4%
大分	72	8	0	0.0%	50	1	2.0%	64	28	43.8%
宮崎	69	5	0	0.0%	56	4	7.1%	67	29	43.3%
鹿児島	135	5	0	0.0%	93	17	18.3%	132	62	47.0%
沖縄	161	7	1	14.3%	133	45	33.8%	158	121	76.6%
合計	8,615	908	74	8.1%	7,548	1,028	13.6%	8,310	3,368	40.5%